

Contents

\*\*\*\*\*

特集：1993年、政権交代の研究	1p
<今週の”The Economist”誌から>	
”The humiliation of Shinzo Abe” 「安倍晋三の屈辱」	7p
<From the Editor> サミットのジंकス	8p

\*\*\*\*\*

特集：1993年、政権交代の研究

今週は臨時国会が召集されました。史上始まって以来の「衆参ねじれ現象」のもと、前例のない国会運営が始まります。「テロ特別措置法の延長」などの重要課題はどのように扱われるのか、安倍改造内閣はどうなるのか、など関心は尽きません。2年以内には確実に訪れる解散・総選挙を睨みつつ、手探りの政治情勢が続くでしょう。

思えば過去に自民党が下野したのは1度だけ、1993年の細川内閣誕生のときだけです。今週はこの14年前の状況を思い起こしつつ、当時の「政権交代」の経緯を検証して、今後の政局展望に役立ててみたいと思います。

1993年を振り返ると……

戦後政治史の中でも、衆参のいずれを問わず、自民党が第1党の座を滑り落ちたことは今回が初めてである。1993年には第40回総選挙が行われ、細川政権が誕生して「55年体制」が崩壊したが、このときも自民党は改選前議席をほぼ維持する223議席で堂々の第1党であった。ところが社会(70)、新生(55)、公明(51)、日本新(35)、民社(15)、さきがけ(13)、社民連(4)など非自民6党8会派の連立が成立し、与野党が逆転したことから自民党の一党支配が終わったのである。

その際のキーマンは小沢一郎新生党代表幹事であった。それから実に14年の月日が流れ、小沢氏は今度は民主党代表として再び政権交代に挑もうとしている。参議院においてはすでに民主党が第1党であり、このリードは少なくとも向こう6年は崩れそうにない。近い将来に解散・総選挙が行われれば、政権交代の確率はかなり高いといえよう。

ところが 1993 年と 2007 年を比べると、以下の比較表のように大きく違っている。それどころか、ほとんど対照的であるといってもいいだろう。不思議なことに、「選挙の直前に地震があった」という点だけが共通している。

### 1993 年と 2007 年の対比

	1993 年	2007 年
時代背景	<b>ポスト冷戦時代</b> (保守対革新の構図が崩れ、左派政党が衰退し、保守新党が誕生する)	<b>グローバル化時代</b> (国際大競争が日本に及び、国民生活に不安が及ぶ)
日本経済	<b>バブル崩壊後の景気下降局面</b> (悪化しつつも、実感は伴わず) 日本の貿易黒字により、円高が進行	<b>長期低迷後の景気回復局面</b> (改善しつつも、実感は伴わず) 日本の低金利により、円安が進行
米国情勢	<b>クリントン大統領が登場</b> (変革を標榜する無名の知事登場が細川政権にプラス効果)	<b>ブッシュ大統領が退場間近</b> (保守派大統領のレイムダック化が安倍政権にマイナス効果)
政治課題	<b>政治改革</b> が最大の政治課題 ほかに景気対策、日米包括協議、PKO 協力など。	年金、政治とカネ、少子化、農政、地方の衰退など多種多様。安倍首相は教育と憲法に注力。
政治状況	<b>新党ブーム</b> (中選挙区制の下で、日本新党、新党さきがけなどが急成長)	<b>二大政党化</b> (1996 年の選挙制度改革から、衆議院 4 回、参議院 4 回の選挙あり)
経済団体	<b>反自民で結束</b>	<b>安倍政権を支持</b>
社会現象	皇太子が小和田雅子さんにご成婚 Jリーグ開幕、ドーハの悲劇 冷夏、米不足、ウルグアイラウンド	不二家、ミートホープ社の不祥事 松岡農相自殺、久間防衛相辞任、赤城農相解任
天災	北海道南西沖地震(7/12) * 選挙日の 6 日前	中越沖地震(7/16) * 選挙日の 13 日前

1993 年に誕生した細川政権は、わずか 8 ヶ月の短期間であったが、大きな業績が 2 つある。ひとつはそれまで自民党 4 代の内閣が失敗した**政治改革を実現したこと**。もうひとつはコメの開放も含む**ウルグアイラウンドの妥結**を受け入れたことである。どちらも、自民党政権では非常に困難な政治課題であった。そして細川内閣は、消費税の増税というこれまた困難な 3 点目の課題に挑むが、それに失敗してから急速に失速してゆく。

### 自民党政権崩壊の理由

今日から考えると、1993 年には自民党政権が退場すべきいくつかの時代背景があった。

まず 1991 年のソ連邦崩壊に伴い、冷戦の終了が誰の目にも明らかになり、「自民党でなければ資本主義体制を守れない」という前提が崩れたことがある。それ以前の「55 年体制」においては、政権交代はもっぱら自民党内の派閥間で行われ、野党は自民党の腐敗をチェックするだけの存在であった。そして財界は、「自由主義社会を守るためのコスト」として、自民党に対する政治献金を行っていた。

ところが冷戦が終了すると、こうした前提は崩れてくる。1992年の参院選では日本新党が登場し、「保守政党」は自民党の専売特許ではなくなってくる。こうした変化の先に、1993年の政権交代があったといえる。

また、1992年の米国大統領選挙において、“Change”を掲げるアーカンソー州知事クリントンが劇的に勝利したことの影響も見逃せない。なぜ日本では、「政権交代可能な二大政党制」が成立しないのか、という苛立ちが、選挙制度改革の議論を後押ししたし、細川政権が誕生した際には、「日本でも知事出身の若い指導者が誕生した」ことが好感された。

しかし何といっても最大の原因は、自民党自身の金権腐敗体質にあったといえよう。1988年のリクルート事件、1992年の東京佐川事件など、大型の疑獄事件が続いていただけに、国民の政治不信は強まっていた。

竹下～宇野～海部～宮沢という4代の自民党政権は、世論に押されて「政治改革」に取り組むことになる。当時の議論のポイントは、単に腐敗防止を叫ぶだけではダメで、政治にカネがかからないようにしなければならない、という点にあった。そのためには、まず選挙制度を変えなければならない。というわけで、「選挙制度」「選挙区割り」「政党への公的助成」「政治資金規正」の4点をセットで論議されていた。

しかし、自民党内では選挙制度変更への反対が根強かった。1991年9月には政治改革法案が廃案となり、海部内閣も崩壊してしまう。後を継いだ宮沢政権も、政治改革4法案の成立を目指す、梶山幹事長などの党執行部は明らかに慎重姿勢であった。

そんな中で、1993年3月6日に金丸信元自民党元副総裁が脱税の疑いで逮捕される。自宅からは金塊を含む、数十億円の不正蓄財が発見された。政治腐敗に対する国民の怒りはここで頂点に達したといっている。

この年、日本は6月9日に皇太子のご成婚、7月7日に東京サミットという大イベントを抱えていた。この間隙を縫って政争が起こることは、常識的には考えにくいのだが、通常国会会期末の6月18日にクライマックスが訪れる。政治改革に賛成する自民党羽田派が、野党が提出した内閣不信任案に同調し、宮沢内閣不信任が成立したのである。

## 経済団体から見た政権交代

筆者は1993年当時、社団法人経済同友会に出向していたので、当時の一連の事件を経済団体の中から目撃した。

当時の経済4団体は、一貫して「政治改革4法案の一括成立」を求めている。6月2日には平岩経団連会長など4団体長が、官邸を訪問して宮沢首相に申し入れしている。しかし法案は成立せず、国会は解散されてしまう。これでは自民党に政治献金や選挙協力を求められても、財界として動きようがない。選挙前の7月1日には4団体長が会合を持ち、「企業の政党に対する政治資金寄付について」と題する声明を発表する。自民党以外の保守新党に対しても支援をすることをにじませた内容であった。

7月18日に行われた総選挙では、自民党は過半数を割り込むものの、解散前議席を維持し、比較第1党の座を守った。それでも細川連立政権が8月9日に発足すると、世論は圧倒的な支持率でこれを歓迎した。

経済団体首脳も相次いで官邸を訪れて細川首相と会合を持ち、非自民政権誕生を歓迎する。そして9月2日には経団連が正副会長会議において、政治献金の斡旋中止を決める。ここにおいて「自民党と財界のパイプ」は切れ、「55年体制の崩壊」は後戻りの出来ない地点に至るのである。

現在の経団連（2002年5月に日経連と統合し、正式には日本経団連）は、2004年から政治献金の斡旋を再開している。報道によれば、2004年度の会員企業の政治献金は、自民党向けが22億2000万円、民主党向けが6000万円であるという。両党の政策を評価して、経団連の考え方に近いほど献金が増える仕組みになっている。<sup>1</sup>

仮に2007年後半に解散・総選挙が行われ、政権交代が行われるとしたら、経済団体が民主党の新政権に対してどういう態度をとるかは非常に悩ましいところであろう。何より**安倍政権は、経済団体の要望を裏切っているわけではない**。安倍首相の経済政策は、「小さな政府」「改革路線の継続」であり、一貫して「プロ・ビジネス」路線である。

逆に小沢・民主党が参院選で掲げたマニフェストは、農家への戸別所得補償など「バラマキ政治」的な色彩が濃い。本気でやれば財政再建は遅れるだろうし、企業減税や労働法規の規制緩和などの要望も難しくなりそうだ。<sup>2</sup>

1993年のケースでは、経済団体が国民の怒りに同調し、政権交代を後押しする形になった。しかし2007年の場合は、同じことは考えにくい。安倍首相がいかに不人気とはいえ、財界にとっては政策的に不満のある政権ではないからである。

## 2007年の国民の怒りとは

1993年の経緯を振り返ってみると、55年体制が崩壊する時代的な背景があり、自民党政治に対する国民の怒りがすさまじく、非自民連立の新政権への要望としては、「政治改革の実施」を求めることで、ほぼ論点が絞られていた。それに比べると、2007年の状況はかなり複雑だ。

まず、参院選の結果に対しては、**いまだに有権者のメッセージが何であったか、明快な答えが見当たらない**。「安倍首相への不信任」であるという声はあるが、それでは安倍氏が辞めた後、どうすればいいかという点についてはコンセンサスがなない。一人区における自民党大敗を招いた「地方の怒り」も、重要な政策課題となりうる事象だが、具体的に地方で何をすべきかといえ、議論百出となるだろう。

<sup>1</sup> よく言えば「政策中心の判断」であるが、政党を買収しているようにも見える。

<sup>2</sup> 2005年の衆院選挙における「小泉自民党対岡田民主党」の際には、政策的な差はそれほど大きくはなかった。しかし「安倍自民党対小沢民主党」となると、その差は大きい。

もちろん選挙結果の分析は、多くの人が行っているはずだが、たぶんクリアカットな結論は出ないのではないだろうか。

ちなみに筆者は、今回の選挙結果をもたらしたものは、「ブラックボックス症候群」とでも呼ぶべき有権者の深層心理にあると考えている。

2007 年は「偽装」「捏造」「説明不足」を主因とする事件が多い。不二家の製造不祥事、関西テレビの番組データ捏造、ミートホープ社の偽装コロケなど、食に関する事件が大きく取り上げられ、揃って「マスコミ対応が悪くて状況を悪化させる」という点まで似ている。問題は「情報の非対称性」にあり、消費者が「食」の情報開示に対して不安を抱いているという点に原因がある。

これらと同じ構造の事件が、政治の場で連続して発生してしまった。年金番号問題では、社会保険庁がブラックボックスであり、国民の年金番号が消えているかもしれないことが明らかになった。松岡農水大臣の自殺は、底知れぬ闇を感じさせるものであったが、真相はよく分からない。そして事務所経費に関する「政治とカネ」問題は、これまた不透明極まりない問題である。

日々接しなければならぬ「食」や「政治」に対し、国民が十分な情報を持ち得ないのでは、不安になるのも無理はない。しかも政府の説明が後手に回り、ときには二転三転する。十分な情報開示があり、安倍政権の広報体制がしっかりしていれば、状況はここまで悪化しなかっただろう。選挙投票日直前になって、赤城農水大臣がメディアの標的となり、「顔のバンソーコー」が国民の関心事になったのは、今から考えると出来すぎたジョークのようにも思える。

おそらく政治に求められているのは、ある種の「スッキリ感」のようなものなのであろう。小泉首相の時代には、良くも悪くも政治は分かりやすかった。安倍政権になってからは、靖国参拜でも復党問題でもモヤモヤした歯切れの悪い説明が多くなった。そして安倍政権の実績であるところの国民投票法案や公務員制度改革は、本当は大きな前進であるはずなのだが、国民の側には郵政民営化のような「達成感」がない。

ポスト安倍政権は、「情報開示」と「分かりやすさ」に留意すべきだろう。

## **民主党が手にした多くの武器**

さて、2007 年は 1993 年ほど劇的な条件が揃っているわけではないが、それでも年後半にも解散・総選挙が行われ、政権交代が起きる可能性は決して低くはなさそうだ。

今後の国会運営においては、民主党は参議院で第 1 党となったことにより、ポジティブなものからネガティブなものまで、多くの武器を得たことになる。これらを組み合わせることで、文字通り無数の選択肢が浮上することになる。おそらく今後の国会運営は非常に効率の悪いものとなるだろうが、他方では政治の透明性が高まることが期待できるかもしれない。武器の賢明な活用を望みたいところである。

- 問責決議：参院版の不信任案だが、法的拘束力はなく、過去に成立したのは1998年、額賀防衛庁長官の1回のみ。とはいえ、今後はいつでも発動できる参院の武器となる。
- 議員立法の提出：参院先議で民主党が議員立法を多用する作戦。もっとも政府・与党は内閣法制局を押えている強みがあるので、効果は限定的かも。
- 政府提出法案の修正：衆院で可決された法案を参院で放置すれば、審議未了廃案にすることができる。が、それでは世論の批判を受けるだろうから、政府案を修正して可決してしまう。衆院側で再可決を目指そうにも、日程が取れないかもしれない。
- 予算関連法案：予算案については衆院の優越が決まっているが、参院は予算関連法案を人質にとることができる。
- 国政調査権：行政チェックのために立法府に与えられた権限だが、与党が反対するために従来はあまり使えなかった。今後は参院でフルに使えるようになる。年金番号問題などで活用できるだろう。
- 国会同意人事：日本銀行総裁などの人事で、野党の合意が必要となる。これだけで天下り人事が激減するかもしれない。

## 政局不透明とマーケットの反応

こうしてみると、政治の行方はかなり混沌としている。それでも株式市場は、あいかわらずサブプライム問題一色であり、政局に対する反応は鈍い<sup>3</sup>。かといって、「市場が将来の政局不透明を折り込んでいない」と慌てる必要もないだろう。

本誌の7月20日号「参院選の行方と市場の論理」での予想の繰り返しとなるが、**今回の政局の混乱は市場には大きくは響かないはず**である。

なにより、投資ファンドなどの外資が日本に対する関心を失っている。成長率2%、長期金利2%などという低調な経済では、彼らが目指すような高いリターンは得られない。ゆえに政変に対する「失望売り」が生じない。2005年頃までの日本においては、不良債権やIT関連などで大儲けの可能性があるものの、最近の日本経済は外需主導による重厚長大企業復活という、リスクの少ない経路で回復軌道に乗っている。しかもM&Aに対する最近の後ろ向きな司法判断などが、外資の日本離れ傾向を助長している。

**もともとの期待値が低い分だけに、日本政治の混乱に対する反応は小さい。**結果として、「波乱のない2%成長」が続くということになるのではないかと。これは日本経済にとって、けっして良いことではないと思うのだが。

<sup>3</sup> サブプライム問題も、「情報の非対称性」の問題であると筆者は考えている。詳しくは「経済羅針盤」への寄稿「サブプライムと肉まん」を参照。<http://markets.nikkei.co.jp/column/rashin/index.cfm>

## < 今週の”The Economist”誌から >

”The humiliation of Shinzo Abe”

「安倍晋三の屈辱」

Leaders

August 4<sup>th</sup> 2007

**\*7月29日の参院選の選挙結果に対する”The Economist”誌の辛口分析をご紹介します。  
が伝えています。またしても台風の目は中国です。**

< 要旨 >

ほんの2年の間に日本は尋常ならざる2つの選挙を体験した。2005年には、当時の小泉首相が解散総選挙を実施し、郵政民営化へ国民の信を問うた。結果は与党にとって地滑り的な勝利。それが7月29日に行われた参院選では、自民党は1955年の結党以来最大の敗北を喫した。参院において多数派の地位を失ったのはこれが初めて。安倍晋三首相はなおも続投すると主張しているが、この先の日本政治が混乱することはほとんど確実に見える。

この2年間で何が変わったのか。3つの答えがある。安倍の人格、小泉の遺産、そして日本がなお痛みを伴う改革を必要としていることである。

第1に安倍は小泉とは程遠い。小泉は余人に代え難いショーマンだ。日本の政治家にはめずらしい庶民性がある。初の戦後生まれ首相の安倍は、若さを武器に登場したが、遠慮がちで、貴族的で、人々の日々の心配が分からない。しかも醜聞やら失言やら辞任やらが閣内で相次いだ。有権者は安倍の優先順位と機能不全、そして人格に対してお灸を据えた。

第2の答えは、小泉にも責任があるということだ。彼がもたらした最大の変化は党内にあった。彼は派閥と政官財の既成勢力に戦いを挑んだ。抵抗勢力が歯向かうと、追い出したり刺客を放ったりした。(安倍は復党問題で人気を落とした)。小泉は自民党の地方組織を破壊した。地方での大敗振りはその証拠だ。まさに「自民党をぶっ壊す」である。

第3の説明は、小泉のメッセージではなく演技が受けていたというものだ。投票結果は改革への異議申し立てだった。都市部では成長が始まり、経済危機は過ぎ去ったが、賃金は上がり、過疎地では回復の実感がない。小泉時代の変化は、公共投資の削減などで痛みをもたらした。民主党代表の小沢一郎は、古い自民党の地域の代表として振舞った。

この選挙結果は、政権交代可能な二大政党制への一里塚だという政治学者もいる。が、夢で終わるだろう。安倍の続投が党内の足並みを乱す中で、民主党の混乱は見えにくくなる。おそらく年内か、来年早々には安倍を引き摺り下ろすかもしれない。しかし民主党が政権に近づくほど、その準備がないことが明らかになる。健康問題がある小沢は首相になるつもりはなく、彼の黒幕方式は仲間を悩ませる。民主党が政権を担える兆しは全くない。

しばらくは予測不可能な時期が続くだろう。自民党政権下では舵取りは不確か、事故続き、腐敗もあるが、野党に任せて良くなることもない。それでも明るいニュースがひとつある。かつては権威に従順だった日本の有権者が、機敏に投票し始めたことだ。一党支配体制の終わりは近そうだ。残念ながら、それまではゴタゴタが続くだろうが。

## < From the Editor > サミットのジंकス

今週、1993年のことを調べていて気がついたのですが、「日本はサミットを主催する年には、かならず総選挙を行う」というジंकスがあるのですね。

1979年（大平首相） 6月28日 東京サミット 10月7日 第35回総選挙  
自民党敗北。翌年の選挙中に大平首相が死亡。  
1986年（中曽根首相） 5月4日 東京サミット 7月6日 衆参同時選挙  
死んだ振り解散。ダブル選挙で自民大勝利  
1993年（宮沢首相） 7月7日 東京サミット 7月18日 第40回総選挙  
内閣不信任成立。死に体総理がサミットを主催  
2000年（森首相） 6月25日 第42回総選挙 7月21日 沖縄サミット  
小淵首相急死を後を継いだ森首相がサミット前駆け込み解散  
2008年（安倍首相） 7月7日 洞爺湖サミット その前後に解散？

仮に安倍首相が今年いっぱい頑張り抜くことができると、来年が解散・総選挙となってこのジंकスが続くことになります。おそらく4通りの可能性がありますね。

シナリオ 2008年の年明け解散、2月総選挙。(1990年パターン)  
シナリオ 予算の成立を待って4~5月に解散、6月総選挙。(2000年パターン)  
シナリオ 通常国会会期末に内閣不信任案が成立、7月総選挙。(1993年パターン)  
シナリオ サミットを終えてから花道解散。(1986年パターン)

それ以降となると、2009年9月の任期切れまで1年となり、「追い込まれ型解散」となってしまうでしょうから、それ以前が狙い目といえるでしょう。

もっとも、この秋にも安倍首相は解散か総辞職に追い込まれるかも知れず、その前に党内の「安倍降ろし」圧力も高まるかもしれません。果たして安倍首相、どこまで粘り通せるでしょうか。上記のシナリオ となれば、「K点越え」と言ってもいいでしょうね。

\* 来週は夏休みです。溜池通信の次号は8月31日（金）にお届けする予定です。

編集者敬白

本レポートの内容は担当者個人の見解に基づいており、双日株式会社および株式会社双日総合研究所の見解を示すものではありません。ご要望、問い合わせ等は下記にてお願いします。

〒107-8655 東京都港区赤坂6-1-20 <http://www.sojitz-soken.com/>

双日総合研究所 吉崎達彦 TEL:(03)5520-2195 FAX:(03)5520-4954

E-MAIL: [yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com](mailto:yoshizaki.tatsuhiko@sea.sojitz.com)